

平成 25 年度
(2013 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 0 号

平成 2 6 年 (2014年) 8 月 2 1 日

日 野 市 長

大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 池 田 利 恵

平成 2 5 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 5 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	36
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
10	基金の運用状況	64
第3	意見・要望等	65
参考	平成25年度普通会計決算の状況	68

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成25年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成25年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成25年度財産に関する調書
- (10) 平成25年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成26年6月20日から平成26年7月31日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成25年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成26年5月31日）現在における平成25年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成25年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	57,199,022,000	57,647,730,505	58.9	100.8	55,915,324,529	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,562,118,000	17,678,232,510	18.1	100.7	17,415,829,957
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,739,656,000	3,419,644,190	3.5	91.4	3,204,379,944
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,932,247,000	4,827,322,778	4.9	97.9	4,714,499,085
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,404,946,000	10,947,019,755	11.2	96.0	10,736,274,403
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,399,188,000	3,323,028,242	3.4	97.8	3,314,678,172
	合 計	41,038,155,000	40,195,247,475	41.1	97.9	39,385,661,561
総 合 計	98,237,177,000	97,842,977,980	100.0	99.6	95,300,986,090	

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

市制施行50周年記念式典及び記念事業の実施、国体の開催と地域活性化事業の展開、業務効率化支援事業、市役所本庁舎の耐震化、地域防災計画の修正、市税・国保税の徴収率向上、平成27年度評価替えに向けた固定資産税賦課業務、ふだん着でCO2をへらそう事業の推進、浅川流域連携事業、ごみ処理の広域化、多摩平の森重点地区まちづくり計画の実現、都市計画道路3・4・24号線の整備推進、工業みえる化推進事業、日野市福祉事業団の民営化準備、がん検診等事業、（仮称）発達支援センター開設準備、子ども子育て新システム事業、公立保育園の民営化に向けた検討、日野第二中学校校舎改築、第2次学校教育基本構想策定事業、時代にあった公立幼稚園の検討、公共施設カルテの作成、生涯学習推進計画の策定、市立病院第2次改革プランの推進

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
58.7	97.8	1,732,405,976	0	28,917,000	0	1,703,488,976
18.3	99.2	262,402,553	0	0	0	262,402,553
3.4	85.7	215,264,246	0	77,089,000	0	138,175,246
4.9	95.6	112,823,693	0	0	0	112,823,693
11.3	94.1	210,745,352	0	0	0	210,745,352
3.5	97.5	8,350,070	0	0	0	8,350,070
41.3	96.0	809,585,914	0	77,089,000	0	732,496,914
100.0	97.0	2,541,991,890	0	106,006,000	0	2,435,985,890

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成23年度を100.0とした場合、歳入では前年度が98.2であるのに対し、当年度は99.9、歳出では前年度の98.2に対して当年度100.1の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で16億9,932万1千円（1.8%）の増加、歳出で17億6,298万2千円（1.9%）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成25年度		平成24年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		57,647,730,505	58.9	56,926,288,794	59.2	721,441,711	1.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,678,232,510	18.1	17,141,592,181	17.8	536,640,329	3.1
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,419,644,190	3.5	3,752,168,508	3.9	△ 332,524,318	△ 8.9
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,827,322,778	4.9	4,772,072,141	5.0	55,250,637	1.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	10,947,019,755	11.2	10,335,291,059	10.7	611,728,696	5.9
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,323,028,242	3.4	3,216,244,163	3.3	106,784,079	3.3
	合 計	40,195,247,475	41.1	39,217,368,052	40.8	977,879,423	2.5
総 合 計		97,842,977,980	100.0	96,143,656,846	100.0	1,699,321,134	1.8

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	97,842,977,980	99.9	96,143,656,846	98.2	97,923,991,224	100.0
歳出	95,300,986,090	100.1	93,538,003,609	98.2	95,214,815,262	100.0
差引残額	2,541,991,890	—	2,605,653,237	—	2,709,175,962	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成25年度		平成24年度		増 減		平成25年度	平成24年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
55,915,324,529	58.7	54,925,433,173	58.7	989,891,356	1.8	1,732,405,976	2,000,855,621	△ 268,449,645
17,415,829,957	18.3	16,909,329,006	18.1	506,500,951	3.0	262,402,553	232,263,175	30,139,378
3,204,379,944	3.4	3,637,640,969	3.9	△ 433,261,025	△ 11.9	215,264,246	114,527,539	100,736,707
4,714,499,085	4.9	4,553,705,703	4.9	160,793,382	3.5	112,823,693	218,366,438	△ 105,542,745
10,736,274,403	11.3	10,313,858,114	11.0	422,416,289	4.1	210,745,352	21,432,945	189,312,407
3,314,678,172	3.5	3,198,036,644	3.4	116,641,528	3.6	8,350,070	18,207,519	△ 9,857,449
39,385,661,561	41.3	38,612,570,436	41.3	773,091,125	2.0	809,585,914	604,797,616	204,788,298
95,300,986,090	100.0	93,538,003,609	100.0	1,762,982,481	1.9	2,541,991,890	2,605,653,237	△ 63,661,347

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、23億8,943万3千円に対し、取崩額は25億7,684万5千円で、差引き1億8,741万2千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成25年度 積立額	平成25年度 取崩額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	540,074,081	373,000,000	167,074,081
職 員 退 職 手 当 基 金	303,046,548	400,000,000	△ 96,953,452
財 政 調 整 基 金	914,130,977	1,236,222,000	△ 322,091,023
環 境 緑 化 基 金	53,987,125	52,000,000	1,987,125
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	5,013,646	0	5,013,646
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	2,267,370	292,264,000	△ 289,996,630
介 護 給 付 費 準 備 基 金	0	20,359,086	△ 20,359,086
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	5,072,172	45,000,000	△ 39,927,828
学 校 施 設 整 備 基 金	350,018,532	132,000,000	218,018,532
減 債 基 金	10,028,063	0	10,028,063
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	2,683	0	2,683
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	200,787,054	0	200,787,054
福 祉 あ ん し ん 基 金	5,004,683	26,000,000	△ 20,995,317
合 計	2,389,432,934	2,576,845,086	△ 187,412,152

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、28億5,540万円、償還額は、元金53億916万2千円、利子12億2,482万円、計65億3,398万2千円で前年度65億1,297万円と比べ、2,101万2千円(0.3%)の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			(A)	(B)	元金(C)	
一般会計	31,406,331,440	2,289,000,000	2,957,130,145	415,724,131	3,372,854,276	30,738,201,295
総務債	447,958,087	93,000,000	36,730,495	5,647,049	42,377,544	504,227,592
民生債	908,023,517	155,000,000	59,242,362	13,237,414	72,479,776	1,003,781,155
衛生債	346,239,998	51,000,000	62,816,005	5,366,925	68,182,930	334,423,993
土木債	6,373,356,099	930,000,000	521,514,274	77,959,407	599,473,681	6,781,841,825
公営住宅債	517,075,406	0	94,270,826	17,049,898	111,320,724	422,804,580
消防債	154,066,165	0	16,455,225	2,231,105	18,686,330	137,610,940
教育債	7,505,993,257	60,000,000	469,623,566	107,193,225	576,816,791	7,096,369,691
減税補てん債	3,427,667,867	0	738,103,946	41,855,770	779,959,716	2,689,563,921
臨時税収 補てん債	359,400,433	0	68,927,595	7,140,913	76,068,508	290,472,838
臨時財政 対策債	11,366,550,611	1,000,000,000	889,445,851	138,042,425	1,027,488,276	11,477,104,760
特別会計	32,364,623,826	566,400,000	2,352,031,527	809,095,786	3,161,127,313	30,578,992,299
土地区画 整理事業債	3,899,766,545	34,300,000	307,369,088	33,432,482	340,801,570	3,626,697,457
下水道債	28,464,857,281	532,100,000	2,044,662,439	775,663,304	2,820,325,743	26,952,294,842
総合計	63,770,955,266	2,855,400,000	5,309,161,672	1,224,819,917	6,533,981,589	61,317,193,594

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	57,647,730,505
歳出総額	B	55,915,324,529
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,732,405,976
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	28,917,000
実質収支額	E(C-D)	1,703,488,976
前年度実質収支額	F	1,995,683,621
単年度収支額	G(E-F)	△292,194,645

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成23年度を100.0とした場合、歳入では前年度が97.2であるのに対し、当年度は98.4、歳出では前年度の97.3に対し当年度99.1の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	平成25		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市 税	28,291,733,000	29,429,566,692	28,612,752,258
2	地方譲与税	291,000,000	298,009,003	298,009,003
3	利子割交付金	217,000,000	217,656,000	217,656,000
4	配当割交付金	107,000,000	148,180,000	148,180,000
5	株式等譲渡所得割交付金	172,000,000	193,150,000	193,150,000
6	地方消費税交付金	1,779,000,000	1,767,409,000	1,767,409,000
7	自動車取得税交付金	184,000,000	184,426,000	184,426,000
8	地方特例交付金	138,892,000	138,892,000	138,892,000
9	地方交付税	1,438,939,000	1,468,558,000	1,468,558,000
10	交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,876,000	23,876,000
11	分担金及び負担金	633,297,000	650,675,454	637,894,704
12	使用料及び手数料	1,244,462,000	1,324,616,964	1,277,242,747
13	国庫支出金	7,368,244,000	7,241,325,635	7,241,325,635
14	都支出金	7,692,827,000	7,780,929,504	7,780,929,504
15	財産収入	84,585,000	88,641,095	88,621,511
16	寄附金	79,135,000	117,151,846	117,151,846
17	繰入金	2,316,789,000	2,316,788,866	2,316,788,866
18	繰越金	2,000,855,000	2,000,855,621	2,000,855,621
19	諸収入	741,164,000	1,055,002,483	845,011,810
20	市債	2,395,100,000	2,289,000,000	2,289,000,000
	合 計	57,199,022,000	58,734,710,163	57,647,730,505

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	57,647,730,505	98.4	56,926,288,794	97.2	58,575,782,139	100.0
歳 出	55,915,324,529	99.1	54,925,433,173	97.3	56,447,023,911	100.0
差引残額	1,732,405,976	—	2,000,855,621	—	2,128,758,228	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、576億4,773万1千円で前年度決算額569億2,628万9千円と比べ、7億2,144万2千円(1.3%)の増加となっている。予算額571億9,902万2千円に対しては、100.8%の収入率で前年度100.5%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額587億3,471万円に対しては、98.1%の収入率で前年度97.8%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平成24年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C)-(D)	比率 (E)/(D)×100
116,915,567	704,293,352	49.6	101.1	97.2	28,695,140,351	△ 82,388,093	△ 0.3
0	0	0.5	102.4	100.0	313,399,434	△ 15,390,431	△ 4.9
0	0	0.4	100.3	100.0	171,041,000	46,615,000	27.3
0	0	0.3	138.5	100.0	86,395,000	61,785,000	71.5
0	0	0.3	112.3	100.0	22,161,000	170,989,000	771.6
0	0	3.1	99.3	100.0	1,782,601,000	△ 15,192,000	△ 0.9
0	0	0.3	100.2	100.0	189,640,000	△ 5,214,000	△ 2.7
0	0	0.2	100.0	100.0	145,930,000	△ 7,038,000	△ 4.8
0	0	2.5	102.1	100.0	1,656,048,000	△ 187,490,000	△ 11.3
0	0	0.0	103.8	100.0	24,753,000	△ 877,000	△ 3.5
2,708,280	10,072,470	1.1	100.7	98.0	629,827,940	8,066,764	1.3
16,987,530	30,386,687	2.2	102.6	96.4	1,242,193,535	35,049,212	2.8
0	0	12.6	98.3	100.0	7,310,420,565	△ 69,094,930	△ 0.9
0	0	13.5	101.1	100.0	7,512,482,718	268,446,786	3.6
0	19,584	0.2	104.8	100.0	328,901,067	△ 240,279,556	△ 73.1
0	0	0.2	148.0	100.0	596,090,272	△ 478,938,426	△ 80.3
0	0	4.0	100.0	100.0	1,335,689,005	981,099,861	73.5
0	0	3.5	100.0	100.0	2,128,758,228	△ 127,902,607	△ 6.0
19,260,091	190,736,845	1.5	114.0	80.1	838,616,679	6,395,131	0.8
0	0	4.0	95.6	100.0	1,916,200,000	372,800,000	19.5
155,871,468	935,508,938	100.0	100.8	98.1	56,926,288,794	721,441,711	1.3

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、358億9,631万9千円で前年度357億9,521万7千円と比べ、1億110万2千円(0.3%)の増加となっている。歳入合計に対して、62.3%の構成比率で前年度62.9%と比べ0.6ポイントの減少を示している。また、平成23年度を100.0とした場合、前年度が98.5であるのに対し、当年度は98.8を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算		
			平成25年度	平成24年度	平成23年度
自主財源	市	税	28,612,752,258	28,695,140,351	28,395,977,208
		分担金及び負担金	637,894,704	629,827,940	593,491,260
		使用料及び手数料	1,277,242,747	1,242,193,535	1,226,368,750
		財産収入	88,621,511	328,901,067	158,241,833
		寄附金	117,151,846	596,090,272	215,814,582
		繰入金	2,316,788,866	1,335,689,005	3,074,037,969
		繰越金	2,000,855,621	2,128,758,228	1,853,589,798
		諸収入	845,011,810	838,616,679	825,288,865
		計	35,896,319,363	35,795,217,077	36,342,810,265
依存財源		地方譲与税	298,009,003	313,399,434	334,827,412
		利子割交付金	217,656,000	171,041,000	179,034,000
		配当割交付金	148,180,000	86,395,000	79,689,000
		株式等譲渡所得割交付金	193,150,000	22,161,000	17,675,000
		地方消費税交付金	1,767,409,000	1,782,601,000	1,797,339,000
		自動車取得税交付金	184,426,000	189,640,000	167,640,000
		地方特例交付金	138,892,000	145,930,000	403,581,000
		地方交付税	1,468,558,000	1,656,048,000	1,422,606,000
		交通安全対策特別交付金	23,876,000	24,753,000	24,588,000
		国庫支出金	7,241,325,635	7,310,420,565	7,888,235,999
		都支出金	7,780,929,504	7,512,482,718	7,868,656,463
		市債	2,289,000,000	1,916,200,000	2,049,100,000
		計	21,751,411,142	21,131,071,717	22,232,971,874
歳入合計		57,647,730,505	56,926,288,794	58,575,782,139	

一方、依存財源の決算額は、217億5,141万1千円で前年度211億3,107万2千円と比べ、6億2,033万9千円(2.9%)の増加となっている。歳入合計に対して、37.7%の構成比率で前年度37.1%と比べ0.6ポイントの増加を示している。また、平成23年度を100.0とした場合、前年度が95.0であるのに対し、当年度は97.8を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
対前年度増減額						
△ 82,388,093	49.6	50.4	48.5	100.8	101.1	100.0
8,066,764	1.1	1.1	1.0	107.5	106.1	100.0
35,049,212	2.2	2.2	2.1	104.1	101.3	100.0
△ 240,279,556	0.2	0.6	0.3	56.0	207.8	100.0
△ 478,938,426	0.2	1.0	0.4	54.3	276.2	100.0
981,099,861	4.0	2.3	5.2	75.4	43.5	100.0
△ 127,902,607	3.5	3.7	3.2	107.9	114.8	100.0
6,395,131	1.5	1.5	1.4	102.4	101.6	100.0
101,102,286	62.3	62.9	62.0	98.8	98.5	100.0
△ 15,390,431	0.5	0.6	0.6	89.0	93.6	100.0
46,615,000	0.4	0.3	0.3	121.6	95.5	100.0
61,785,000	0.3	0.2	0.1	185.9	108.4	100.0
170,989,000	0.3	0.0	0.0	1092.8	125.4	100.0
△ 15,192,000	3.1	3.1	3.1	98.3	99.2	100.0
△ 5,214,000	0.3	0.3	0.3	110.0	113.1	100.0
△ 7,038,000	0.2	0.3	0.7	34.4	36.2	100.0
△ 187,490,000	2.5	2.9	2.4	103.2	116.4	100.0
△ 877,000	0.0	0.0	0.0	97.1	100.7	100.0
△ 69,094,930	12.6	12.8	13.5	91.8	92.7	100.0
268,446,786	13.5	13.2	13.4	98.9	95.5	100.0
372,800,000	4.0	3.4	3.5	111.7	93.5	100.0
620,339,425	37.7	37.1	38.0	97.8	95.0	100.0
721,441,711	100.0	100.0	100.0	98.4	97.2	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、286億1,275万2千円で前年度決算額286億9,514万円と比べ、8,238万8千円(0.3%)の減少となっている。予算現額282億9,173万3千円に対しては、101.1%の収入率で前年度101.3%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額294億2,956万7千円に対しては、97.2%の収入率で前年度96.7%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、144億961万9千円で前年度決算額146億1,582万5千円と比べ、2億620万6千円(1.4%)の減少となっている。予算現額141億6,055万4千円に対しては、101.8%の収入率で前年度101.9%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額149億3,439万4千円に対しては、96.5%の収入率で前年度95.8%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、110億4,445万8千円で前年度決算額110億2,280万7千円と比べ、2,165万1千円(0.2%)の増加となっている。予算現額109億8,484万9千円に対しては、100.5%の収入率で前年度100.7%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額112億7,976万8千円に対しては、97.9%の収入率で前年度97.5%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億1,015万2千円で前年度決算額1億645万1千円と比べ、370万1千円(3.5%)の増加となっている。予算現額1億901万4千円に対しては、101.0%の収入率で前年度99.5%と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額1億1,875万6千円に対しては、92.8%の収入率で前年度91.9%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

- ・市たばこ税

歳入決算額は、9億2,070万3千円で前年度決算額8億3,479万円と比べ、8,591万3千円（10.3%）の増加となっている。予算現額9億1,381万3千円に対しては、100.8%の収入率で前年度99.7%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額9億2,070万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・都市計画税

歳入決算額は、21億2,782万円で前年度決算額21億1,526万7千円と比べ、1,255万3千円（0.6%）の増加となっている。予算現額21億2,350万3千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.5%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額21億7,594万6千円に対しては、97.8%の収入率で前年度97.3%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、283億705万8千円で前年度決算額283億9,860万円と比べ、9,154万2千円(0.3%)の減少となっている。予算現額280億5,532万5千円に対しては、100.9%の収入率で前年度101.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額285億6,613万円に対しては、99.1%の収入率で前年度98.9%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 5 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	14,934,393,840	14,409,619,108	50.4	96.5
2 固 定 資 産 税	11,279,768,288	11,044,458,045	38.6	97.9
3 軽 自 動 車 税	118,755,853	110,151,877	0.4	92.8
4 市 た ば こ 税	920,702,975	920,702,975	3.2	100.0
5 都 市 計 画 税	2,175,945,736	2,127,820,253	7.4	97.8
合 計	29,429,566,692	28,612,752,258	100.0	97.2

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 5 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	28,055,325,000	28,566,130,292	28,307,057,614	98.9	100.9	99.1
滞 納 繰 越	236,408,000	863,436,400	305,694,644	1.1	129.3	35.4
合 計	28,291,733,000	29,429,566,692	28,612,752,258	100.0	101.1	97.2

・滞納繰越分

歳入決算額は、3億569万5千円で前年度決算額2億9,654万円と比べ、915万4千円(3.1%)の増加となっている。予算現額2億3,640万8千円に対しては、129.3%の収入率で前年度110.6%と比べ18.7ポイントの増加を示し、調定額8億6,343万6千円に対しては、35.4%の収入率で前年度30.6%と比べ4.8ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成24年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (E)/(D)×100
15,252,899,115	14,615,824,852	50.9	95.8	△ 206,205,744	△ 1.4
11,302,278,870	11,022,806,984	38.4	97.5	21,651,061	0.2
115,832,401	106,451,048	0.4	91.9	3,700,829	3.5
834,790,272	834,790,272	2.9	100.0	85,912,703	10.3
2,173,924,168	2,115,267,195	7.4	97.3	12,553,058	0.6
29,679,724,826	28,695,140,351	100.0	96.7	△ 82,388,093	△ 0.3

別 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成24年度					対前年度		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C)-(F)	比率 (G)/(F)×100
28,072,325,000	28,710,299,353	28,398,599,918	99.0	101.2	98.9	△ 91,542,304	△ 0.3
268,124,000	969,425,473	296,540,433	1.0	110.6	30.6	9,154,211	3.1
28,340,449,000	29,679,724,826	28,695,140,351	100.0	101.3	96.7	△ 82,388,093	△ 0.3

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、6,959件、1億1,691万6千円で前年度5,632件、1億656万8千円と比べ、件数では1,327件の増加、金額では1,034万8千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	200	1,907,440	90	1,526,470	3,807	56,307,399	4,097	59,741,309	51.1
法人市民税	7	431,500	0	0	81	10,326,431	88	10,757,931	9.2
固定資産税	34	251,380	0	0	1,075	37,014,547	1,109	37,265,927	31.9
軽自動車税	119	270,000	12	34,400	425	1,074,251	556	1,378,651	1.2
都市計画税	34	52,520	0	0	1,075	7,719,229	1,109	7,771,749	6.6
合計	394	2,912,840	102	1,560,870	6,463	112,441,857	6,959	116,915,567	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、2億9,800万9千円で前年度決算額3億1,339万9千円と比べ、1,539万円(4.9%)の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は9,104万7千円で、前年度決算額9,320万6千円と比べ、215万9千円(2.3%)の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億696万2千円で前年度決算額2億2,019万3千円と比べ、1,323万1千円(6.0%)の減少となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、2億1,765万6千円で前年度決算額1億7,104万1千円と比べ、4,661万5千円(27.3%)の増加となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、1億4,818万円で前年度決算額8,639万5千円と比べ、6,178万5千円(71.5%)の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、1億9,315万円で前年度決算額2,216万1千円と比べ、1億7,098万9千円(771.6%)の増加となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、17億6,740万9千円で前年度決算額17億8,260万1千円と比べ、1,519万2千円(0.9%)の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億8,442万6千円で前年度決算額1億8,964万円と比べ、521万4千円(2.7%)の減少となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億3,889万2千円で前年度決算額1億4,593万円と比べ、703万8千円（4.8%）の減少となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、14億6,855万8千円で前年度決算額16億5,604万8千円と比べ、1億8,749万円（11.3%）の減少となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,387万6千円で前年度決算額2,475万3千円と比べ、87万7千円（3.5%）の減少となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、6億3,789万5千円で前年度決算額6億2,982万8千円と比べ、806万7千円（1.3%）の増加となっている。予算現額6億3,329万7千円に対しては、100.7%の収入率で前年度103.1%と比べ2.4ポイントの減少を示し、調定額6億5,067万5千円に対しては、98.0%の収入率で前年度97.4%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、12億7,724万3千円で前年度決算額12億4,219万4千円と比べ、3,504万9千円（2.8%）の増加となっている。予算現額12億4,446万2千円に対しては、102.6%の収入率で前年度100.6%と比べ2.0ポイントの増加を示し、調定額13億2,461万7千円に対しては、96.4%の収入率で前年度95.2%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、5億4,188万5千円で前年度決算額5億2,353万5千円と比べ、1,835万円（3.5%）の増加となっている。予算現額5億4,095万1千円に対しては、100.2%の収入率で前年度

99.6%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額5億8,925万9千円に対しては、92.0%の収入率で前年度89.4%と比べ2.6ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億3,535万8千円で前年度決算額7億1,865万9千円と比べ、1,669万9千円(2.3%)の増加となっている。予算現額7億351万1千円に対しては、104.5%の収入率で前年度101.3%と比べ3.2ポイントの増加を示し、調定額7億3,535万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、72億4,132万6千円で前年度決算額73億1,042万1千円と比べ、6,909万5千円(0.9%)の減少となっている。予算現額73億6,824万4千円に対しては、98.3%の収入率で前年度97.3%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額72億4,132万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、67億9,323万9千円で前年度決算額67億2,897万7千円と比べ、6,426万2千円(1.0%)の増加となっている。予算現額68億7,700万1千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.2%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、4億787万3千円で前年度決算額5億3,467万円と比べ、1億2,679万7千円(23.7%)の減少となっている。予算現額4億5,441万5千円に対しては、89.8%の収入率で前年度86.9%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,021万3千円で前年度決算額4,677万3千円と

比べ、656万円（14.0%）の減少となっている。予算現額3,682万8千円に対しては、109.2%の収入率で前年度113.5%と比べ4.3ポイントの減少を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、77億8,093万円で前年度決算額75億1,248万3千円と比べ、2億6,844万7千円（3.6%）の増加となっている。予算現額76億9,282万7千円に対しては、101.1%の収入率で前年度101.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、25億140万3千円で前年度決算額24億194万9千円と比べ、9,945万3千円（4.1%）の増加となっている。予算現額25億759万1千円に対しては、99.8%の収入率で前年度95.9%と比べ3.9ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、47億7,742万8千円で前年度決算額46億9,889万2千円と比べ、7,853万6千円（1.7%）の増加となっている。予算現額46億7,285万3千円に対しては、102.2%の収入率で前年度104.4%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、5億209万9千円で前年度決算額4億1,164万1千円と比べ、9,045万8千円（22.0%）の増加となっている。予算現額5億1,238万3千円に対しては、98.0%の収入率で前年度95.3%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、8,862万2千円で前年度決算額3億2,890万1千円と比べ、2億4,028万円（73.1%）の減少となっている。予算現額8,458万5千円に対しては、104.8%の収入率で前年度100.7%と比べ4.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、2,587万3千円で前年度決算額4,521万円と比べ、1,933万7千円（42.8%）の減少となっている。予算現額3,005万3千円に対しては、86.1%の収入率で前年度95.2%と比べ9.1ポイントの減少を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、6,274万8千円で前年度決算額2億8,369万1千円と比べ、2億2,094万3千円（77.9%）の減少となっている。予算現額5,453万2千円に対しては、115.1%の収入率で前年度101.6%と比べ13.5ポイントの増加を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、1億1,715万2千円で前年度決算額5億9,609万円と比べ、4億7,893万8千円（80.3%）の減少となっている。予算現額7,913万5千円に対しては、148.0%の収入率で前年度101.8%と比べ46.2ポイントの増加を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、23億1,678万9千円で前年度決算額13億3,568万9千円と比べ、9億8,110万円（73.5%）の増加となっている。予算現額23億1,678万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、22億6,422万2千円で前年度決算額12億9,996万4千円と比べ、9億6,425万8千円（74.2%）の増加となっている。予算現額22億6,422万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、5,256万7千円で前年度決算額3,572万5千円と

比べ、1,684万2千円（47.1%）の増加となっている。予算現額5,256万7千円に対しては100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、20億85万6千円で前年度決算額21億2,875万8千円と比べ、1億2,790万3千円（6.0%）の減少となっている。予算現額20億85万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、8億4,501万2千円で前年度決算額8億3,861万7千円と比べ、639万5千円（0.8%）の増加となっている。予算現額7億4,116万4千円に対しては、114.0%の収入率で前年度104.3%と比べ9.7ポイントの増加を示し、調定額10億5,500万2千円に対しては、80.1%の収入率で前年度80.7%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、5,038万4千円で前年度決算額5,737万6千円と比べ、699万2千円（12.2%）の減少となっている。予算現額3,500万円に対しては、144.0%の収入率で前年度147.1%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、8万4千円で前年度決算額16万2千円と比べ、7万8千円（48.1%）の減少となっている。予算現額16万1千円に対しては、52.3%の収入率で前年度98.9%と比べ46.6ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億3,223万5千円で前年度決算額8,181万3千円と比べ、5,042万2千円（61.6%）の増加となっている。予算現額1億3,243万8千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.7%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、44万8千円で前年度と同額である。予算現額44万7千円に対しては、100.2%の収入率で前年度と同一である。

・収益事業収入

歳入決算額は、3,000万円で前年度決算額4,000万円と比べ、1,000万円（25.0%）の減少となっている。予算現額2千円に対しては、1,500,000.0%の収入率で前年度2,000,000.0%と比べ500,000.0ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、6億3,186万円で前年度決算額6億5,881万7千円と比べ、2,695万7千円（4.1%）の減少となっている。予算現額5億7,311万6千円に対しては、110.2%の収入率で前年度96.5%と比べ13.7ポイントの増加を示し、調定額8億4,073万3千円に対しては、75.2%の収入率で前年度76.8%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

20 市債

歳入決算額は、22億8,900万円で前年度決算額19億1,620万円と比べ、3億7,280万円（19.5%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成25年度 発行額	平成24年度 発行額	平成23年度 発行額	平成25年度末 現在高
総務債	93,000,000	0	0	504,227,592
民生債	155,000,000	82,000,000	222,000,000	1,003,781,155
衛生債	51,000,000	0	0	334,423,993
土木債	930,000,000	173,000,000	354,000,000	6,781,841,825
公営住宅債	0	0	0	422,804,580
消防債	0	0	21,000,000	137,610,940
教育債	60,000,000	661,200,000	652,100,000	7,096,369,691
減税補てん債	0	0	0	2,689,563,921
臨時税収補てん債	0	0	0	290,472,838
臨時財政対策債	1,000,000,000	1,000,000,000	800,000,000	11,477,104,760
合 計	2,289,000,000	1,916,200,000	2,049,100,000	30,738,201,295

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成25年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	411,529,000	409,523,589	99.5	0.7
2 総務費	8,143,217,000	8,046,953,485	98.8	14.4
3 民生費	26,748,901,000	26,072,512,447	97.5	46.6
4 衛生費	4,976,852,000	4,844,999,437	97.4	8.7
5 労働費	61,157,000	60,970,184	99.7	0.1
6 農業費	125,175,000	121,354,161	96.9	0.2
7 商工費	318,892,000	311,503,736	97.7	0.6
8 土木費	4,984,253,000	4,919,666,850	98.7	8.8
9 消防費	2,091,323,000	2,038,193,681	97.5	3.6
10 教育費	5,832,898,000	5,598,104,652	96.0	10.0
11 公債費	3,377,901,000	3,372,854,276	99.9	6.0
12 諸支出金	118,689,000	118,688,031	100.0	0.2
13 予備費	8,235,000	0	0.0	0.0
合 計	57,199,022,000	55,915,324,529	97.8	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、559億1,532万5千円で前年度決算額549億2,543万3千円と比べ、9億8,989万1千円(1.8%)の増加となっている。予算現額571億9,902万2千円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.0%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成24年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
422,888,000	420,846,552	99.5	0.8	△ 11,322,963	△ 2.7
8,188,159,000	8,053,222,928	98.4	14.7	△ 6,269,443	△ 0.1
25,911,483,000	24,757,959,997	95.5	45.1	1,314,552,450	5.3
4,835,850,000	4,744,452,134	98.1	8.6	100,547,303	2.1
60,778,000	60,608,863	99.7	0.1	361,321	0.6
179,676,000	176,366,197	98.2	0.3	△ 55,012,036	△ 31.2
314,360,000	307,296,903	97.8	0.6	4,206,833	1.4
4,213,789,000	4,164,134,321	98.8	7.6	755,532,529	18.1
2,193,623,000	2,178,747,800	99.3	4.0	△ 140,554,119	△ 6.5
6,852,419,000	6,606,815,883	96.4	12.0	△ 1,008,711,231	△ 15.3
3,370,985,000	3,367,837,353	99.9	6.1	5,016,923	0.1
87,145,000	87,144,242	100.0	0.2	31,543,789	36.2
4,656,000	0	0.0	0.0	0	0.0
56,635,811,000	54,925,433,173	97.0	100.0	989,891,356	1.8

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、396億7,104万円の前年度389億3,786万8千円と比べ、7億3,317万2千円（1.9%）の増加となっており、歳出決算総額559億1,532万5千円に対し、70.9%の構成比率で前年度と同一である。

投資的経費の決算額は、25億8,073万2千円の前年度23億7,467万2千円と比べ、2億606万円（8.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.6%の構成比率で前年度4.3%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、33億7,285万4千円の前年度33億6,783万7千円と比べ、501万7千円（0.1%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、6.0%の構成比率で前年度6.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成25年度	
			決算額	構成比
消費的経費			39,671,039,985	70.9
内訳	人件費		9,894,306,949	17.7
	物件費		8,609,499,017	15.4
	維持補修費		360,533,883	0.6
	扶助費		14,677,468,221	26.2
	補助費等		6,129,231,915	11.0
投資的経費			2,580,731,527	4.6
内訳	普通建設事業費		2,566,757,210	4.6
	災害復旧事業費		13,974,317	0.0
公債費			3,372,854,276	6.0
繰出金			7,901,033,177	14.1
その他			2,389,665,564	4.3
歳出合計			55,915,324,529	100.0

繰出金の決算額は、79億103万3千円で前年度71億6,256万円と比べ、7億3,847万3千円（10.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、14.1%の構成比率で前年度13.0%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、23億8,966万6千円で前年度30億8,249万6千円と比べ、6億9,283万円（22.5%）の減少となっており、歳出決算総額に対し4.3%の構成比率で前年度5.6%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は279億4,462万9千円で前年度275億8,119万4千円と比べ、3億6,343万5千円（1.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、50.0%の構成比率で前年度50.2%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成24年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
38,937,867,686	70.9	733,172,299	1.9
9,663,915,527	17.6	230,391,422	2.4
8,356,659,573	15.2	252,839,444	3.0
559,124,569	1.0	△ 198,590,686	△ 35.5
14,549,441,115	26.5	128,027,106	0.9
5,808,726,902	10.6	320,505,013	5.5
2,374,671,956	4.3	206,059,571	8.7
2,367,017,456	4.3	199,739,754	8.4
7,654,500	0.0	6,319,817	82.6
3,367,837,353	6.1	5,016,923	0.1
7,162,560,421	13.0	738,472,756	10.3
3,082,495,757	5.6	△ 692,830,193	△ 22.5
54,925,433,173	100.0	989,891,356	1.8

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、4億952万4千円で前年度決算額4億2,084万7千円と比べ、1,132万3千円（2.7%）の減少となっている。予算現額4億1,152万9千円に対しては、99.5%の執行率で前年度と同一である。

2 総務費

歳出決算額は、80億4,695万3千円で前年度決算額80億5,322万3千円と比べ、626万9千円（0.1%）の減少となっている。予算現額81億4,321万7千円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.4%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、67億7,044万8千円で前年度決算額69億9,558万8千円と比べ、2億2,514万円（3.2%）の減少となっている。予算現額68億1,739万円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.7%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・徴税費

歳出決算額は、6億8,698万1千円で前年度決算額6億4,407万3千円と比べ、4,290万8千円（6.7%）の増加となっている。予算現額6億9,122万1千円に対しては、99.4%の執行率で前年度98.7%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、2億6,243万円で前年度決算額2億5,201万7千円と比べ、1,041万3千円（4.1%）の増加となっている。予算現額2億6,453万8千円に対しては、99.2%の執行率で前年度97.9%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

・選挙費

歳出決算額は、2億8,463万6千円で前年度決算額1億2,582万

3千円と比べ、1億5,881万3千円（126.2%）の増加となっている。予算現額3億2,693万9千円に対しては、87.1%の執行率で前年度82.4%と比べ4.7ポイントの増加を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,971万6千円で前年度決算額1,327万4千円と比べ、644万2千円（48.5%）の増加となっている。予算現額2,011万6千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.0%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、2,274万4千円で前年度決算額2,244万8千円と比べ、29万6千円（1.3%）の増加となっている。予算現額2,301万3千円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.4%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、260億7,251万2千円で前年度決算額247億5,796万円と比べ、13億1,455万2千円（5.3%）の増加となっている。予算現額267億4,890万1千円に対しては、97.5%の執行率で前年度95.5%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、109億6,599万2千円で前年度決算額101億347万円と比べ、8億6,252万2千円（8.5%）の増加となっている。予算現額114億2,528万9千円に対しては、96.0%の執行率で前年度92.7%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、112億6,315万7千円で前年度決算額108億2,053万3千円と比べ、4億4,262万3千円（4.1%）の増加となっている。予算現額113億9,968万7千円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.1%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、38億4,336万3千円で前年度決算額38億3,395万6千円と比べ、940万7千円（0.2%）の増加となっている。予算現額39億2,392万4千円に対しては、97.9%の執行率で前年度96.4%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、48億4,499万9千円で前年度決算額47億4,445万2千円と比べ、1億54万7千円（2.1%）の増加となっている。予算現額49億7,685万2千円に対しては、97.4%の執行率で前年度98.1%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、12億9,824万6千円で前年度決算額13億3,254万7千円と比べ、3,430万1千円（2.6%）の減少となっている。予算現額14億718万5千円に対しては、92.3%の執行率で前年度95.0%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、26億8,001万2千円で前年度決算額25億3,472万3千円と比べ、1億4,528万9千円（5.7%）の増加となっている。予算現額27億292万6千円に対しては、99.2%の執行率で前年度と同一である。

- ・病院費

歳出決算額は、8億6,674万1千円で前年度決算額8億7,718万2千円と比べ、1,044万1千円（1.2%）の減少となっている。予算現額8億6,674万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,097万円で前年度決算額6,060万9千円と比べ、36万1千円（0.6%）の増加となっている。予算現額6,115万7千

円に対しては、99.7%の執行率で前年度と同一である。

6 農業費

歳出決算額は、1億2,135万4千円で前年度決算額1億7,636万6千円と比べ、5,501万2千円(31.2%)の減少となっている。予算現額1億2,517万5千円に対しては、96.9%の執行率で前年度98.2%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

7 商工費

歳出決算額は、3億1,150万4千円で前年度決算額3億729万7千円と比べ、420万7千円(1.4%)の増加となっている。予算現額3億1,889万2千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

8 土木費

歳出決算額は、49億1,966万7千円で前年度決算額41億6,413万4千円と比べ、7億5,553万3千円(18.1%)の増加となっている。予算現額49億8,425万3千円に対しては、98.7%の執行率で前年度98.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億8,374万3千円で前年度決算額2億306万4千円と比べ、1,932万1千円(9.5%)の減少となっている。予算現額1億8,688万6千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、5億748万円で前年度決算額4億4,800万3千円と比べ、5,947万7千円(13.3%)の増加となっている。予算現額5億4,415万5千円に対しては、93.3%の執行率で前年度97.2%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億1,047万2千円で前年度決算額1億8,624万円と比べ、2,423万2千円(13.0%)の増加となっている。予算現額2億1,453万9千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.5%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、39億943万2千円で前年度決算額32億1,546万9千円と比べ、6億9,396万3千円(21.6%)の増加となっている。予算現額39億2,696万9千円に対しては、99.6%の執行率で前年度99.1%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億853万9千円で前年度決算額1億1,135万7千円と比べ、281万8千円(2.5%)の減少となっている。予算現額1億1,170万4千円に対しては97.2%の執行率で前年度99.0%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

9 消防費

歳出決算額は、20億3,819万4千円で前年度決算額21億7,874万8千円と比べ、1億4,055万4千円(6.5%)の減少となっている。予算現額20億9,132万3千円に対しては、97.5%の執行率で前年度99.3%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

10 教育費

歳出決算額は、55億9,810万5千円で前年度決算額66億681万6千円と比べ、10億871万1千円(15.3%)の減少となっている。予算現額58億3,289万8千円に対しては、96.0%の執行率で前年度96.4%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、12億218万2千円で前年度決算額12億2,945万4千円と比べ、2,727万2千円(2.2%)の減少となっている。予

算現額12億2,769万2千円に対しては、97.9%の執行率で前年度98.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

- ・小学校費

歳出決算額は、16億8,774万3千円で前年度決算額22億2,805万1千円と比べ、5億4,030万8千円(24.3%)の減少となっている。予算現額18億4,071万1千円に対しては、91.7%の執行率で前年度93.8%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

- ・中学校費

歳出決算額は、9億1,114万5千円で前年度決算額13億3,267万4千円と比べ、4億2,152万9千円(31.6%)の減少となっている。予算現額9億4,731万8千円に対しては、96.2%の執行率で前年度96.8%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

- ・幼稚園費

歳出決算額は、5億5,869万5千円で前年度決算額5億4,894万6千円と比べ、974万9千円(1.8%)の増加となっている。予算現額5億6,599万4千円に対しては、98.7%の執行率で前年度98.5%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

- ・社会教育費

歳出決算額は、10億1,132万6千円で前年度決算額10億2,011万3千円と比べ、878万7千円(0.9%)の減少となっている。予算現額10億1,797万3千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.8%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

- ・体育費

歳出決算額は、2億2,701万4千円で前年度決算額2億4,757万9千円と比べ、2,056万6千円(8.3%)の減少となっている。予算現額2億3,321万円に対しては、97.3%の執行率で前年度96.6%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

11 公債費

歳出決算額は、33億7,285万4千円で前年度決算額33億6,783万7千円と比べ、501万7千円(0.1%)の増加となってい

る。予算現額 33 億 7,790 万 1 千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、1 億 1,868 万 8 千円で前年度決算額 8,714 万 4 千円と比べ、3,154 万 4 千円（36.2%）の増加となっている。予算現額 1 億 1,868 万 9 千円に対しては 100.0%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額 3 億円に対し、補正予算において 2 億 7,000 万円を減額し、15 件、2,176 万 5 千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総務費	11 需用費	230,000	1
3 民生費	11 需用費	2,501,000	2
4 衛生費	22 補償、補填及び賠償金	158,000	1
7 商工費	11 需用費	287,000	1
8 土木費	11 需用費	1,136,000	1
	13 委託料	9,606,000	3
	22 補償、補填及び賠償金	653,000	3
9 消防費	11 需用費	767,000	1
10 教育費	11 需用費	987,000	1
	19 負担金、補助及び交付金	5,440,000	1
合	計	21,765,000	15

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、95件、3,945万8千円で前年度予算の流用86件、1,407万9千円と比較すると、件数では9件増加し、金額では2,537万9千円の増加となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	379,000	5	13 委 託 料	4,663,000	20
2 給 料	12,200,000	7	14 使用料及び賃借料	3,413,000	9
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費	6,462,000	4
4 共 済 費	3,550,000	4	16 原 材 料 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	214,000	2
7 賃 金	102,000	3	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	244,000	2
8 報 償 費	136,000	3	20 扶 助 費	379,000	1
9 旅 費	35,000	1	23 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	7,232,000	24	27 公 課 費	350,000	2
12 役 務 費	99,000	8	合 計	39,458,000	95

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬			13 委 託 料	12,755,000	9
2 給 料			14 使用料及び賃借料	1,010,000	9
3 職 員 手 当 等	15,750,000	11	15 工 事 請 負 費		
4 共 済 費			16 原 材 料 費	10,000	1
5 災 害 補 償 費	22,000	1	18 備 品 購 入 費	752,000	6
7 賃 金	13,000	1	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,087,000	7
8 報 償 費	353,000	3	20 扶 助 費		
9 旅 費	494,000	13	22 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	20,000	1
10 交 際 費			23 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	5,007,000	18	27 公 課 費		
12 役 務 費	1,185,000	15	合 計	39,458,000	95

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、176億7,823万3千円で前年度決算額171億4,159万2千円と比べ、5億3,664万円(3.1%)の増加となっている。予算現額175億6,211万8千円に対しては、100.7%の収入率で前年度99.5%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額185億1,677万4千円に対しては、95.5%の収入率で前年度94.8%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、35億7,689万5千円で前年度決算額35億3,999万1千円と比べ、3,690万4千円(1.0%)の増加となっている。予算現額35億2千円に対しては、102.2%の収入率で前年度99.3%と比べ2.9ポイントの増加を示し、調定額44億287万4千円に対しては、81.2%の収入率で前年度79.2%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、31億6,857万6千円で前年度決算額31億1,898万4千円と比べ、4,959万1千円(1.6%)の増加となっている。予算現額30億2,998万1千円に対しては、104.6%の収入率で前年度105.2%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、9億8,603万7千円で前年度決算額11億1,246万6千円と比べ、1億2,642万9千円(11.4%)の減少となっている。予算現額10億1,472万4千円に対しては、97.2%の収入率で前年度109.8%と比べ12.6ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、50億4,712万円で前年度決算額47億2,719万4

千円と比べ、3億1,992万6千円（6.8%）の増加となっている。予算現額50億4,712万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、10億5,206万2千円で前年度決算額10億3,928万7千円と比べ、1,277万5千円（1.2%）の増加となっている。予算現額10億1,657万2千円に対しては、103.5%の収入率で前年度125.1%と比べ21.6ポイントの減少を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、16億3,046万6千円で前年度決算額16億5,404万5千円と比べ、2,357万9千円（1.4%）の減少となっている。予算現額16億230万円に対しては、101.8%の収入率で前年度100.1%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、19億3,401万6千円で前年度決算額16億3,033万3千円と比べ、3億368万3千円（18.6%）の増加となっている。予算現額20億8,935万円に対しては、92.6%の収入率で前年度74.8%と比べ17.8ポイントの増加を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、2億3,226万3千円で前年度決算額2億7,606万6千円と比べ、4,380万3千円（15.9%）の減少となっている。予算現額2億3,226万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、5,079万8千円で前年度決算額4,322万6千円と比べ、757万2千円（17.5%）の増加となっている。予算現額2,980万5千円に対しては、170.4%の収入率で前年度174.3%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,576,894,529	20.2	3,539,990,957	20.7	36,903,572	1.0
2 国庫支出金	3,168,575,601	17.9	3,118,984,334	18.2	49,591,267	1.6
3 療養給付費等交付金	986,037,000	5.6	1,112,465,544	6.5	△ 126,428,544	△ 11.4
4 前期高齢者交付金	5,047,120,468	28.5	4,727,194,316	27.6	319,926,152	6.8
5 都支出金	1,052,062,108	6.0	1,039,286,636	6.1	12,775,472	1.2
6 共同事業交付金	1,630,465,737	9.2	1,654,044,974	9.6	△ 23,579,237	△ 1.4
7 繰入金	1,934,016,287	10.9	1,630,333,420	9.5	303,682,867	18.6
8 繰越金	232,263,175	1.3	276,066,301	1.6	△ 43,803,126	△ 15.9
9 諸収入	50,797,605	0.3	43,225,699	0.3	7,571,906	17.5
合計	17,678,232,510	100.0	17,141,592,181	100.0	536,640,329	3.1

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、33億1,791万9千円で前年度決算額33億1,998万6千円と比べ、206万7千円(0.1%)の減少となっている。予算現額32億9,466万1千円に対しては、100.7%の収入率で前年度98.3%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額35億7,402万3千円に対しては、92.8%の収入率で前年度91.9%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億5,897万6千円で前年度決算額2億2,000万5千円と比べ、3,897万1千円(17.7%)の増加となっている。予算現額2億534万1千円に対しては、126.1%の収入率で前年度117.6%と比べ8.5ポイントの増加を示し、調定額8億2,885万円に対しては、31.2%の収入率で前年度25.7%と比べ5.5ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
予算現額	現年度分	3,294,661,000	3,376,828,000	3,368,114,000
	滞納繰越分	205,341,000	187,094,000	185,495,000
	計	3,500,002,000	3,563,922,000	3,553,609,000
調定額	現年度分	3,574,023,400	3,612,784,000	3,678,665,800
	滞納繰越分	828,850,488	856,204,658	850,663,138
	計	4,402,873,888	4,468,988,658	4,529,328,938
収入済額	現年度分	3,317,918,623	3,319,985,908	3,371,041,014
	滞納繰越分	258,975,906	220,005,049	202,738,268
	計	3,576,894,529	3,539,990,957	3,573,779,282
収入未済額	現年度分	263,212,477	298,778,792	313,519,442
	滞納繰越分	471,280,131	553,450,896	568,550,260
	計	734,492,608	852,229,688	882,069,702
還付未済額	現年度分	7,475,000	6,285,100	6,045,556
	滞納繰越分	1,016,901	303,750	283,053
	計	8,491,901	6,588,850	6,328,609
対調定収入率	現年度分	92.8	91.9	91.6
	滞納繰越分	31.2	25.7	23.8
	計	81.2	79.2	78.9

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、10,712件、9,997万9千円で前年度7,822件、8,335万7千円と比べ、件数では2,890件の増加、金額では1,662万2千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	586	4,101,100	361	2,494,060	9,765	93,383,492	10,712	99,978,652

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成25年度		平成24年度		平成23年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,934,016,287	96.2	1,630,333,420	81.1	2,011,029,029	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、174億1,583万円で前年度決算額169億932万9千円と比べ、5億650万1千円(3.0%)の増加となっている。予算現額175億6,211万8千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.1%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,490万8千円で前年度決算額6,378万9千円と比べ、1,111万9千円(17.4%)の増加となっている。予算現額8,148万6千円に対しては、91.9%の執行率で前年度90.7%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、119億678万4千円で前年度決算額116億5,035万円と比べ、2億5,643万4千円(2.2%)の増加となっている。予算現額119億6,689万9千円に対しては、99.5%の執行率で前年度98.0%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、24億2,818万7千円で前年度決算額23億1,652万円と比べ、1億1,166万7千円(4.8%)の増加となっている。予算現額24億2,818万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、252万6千円で前年度決算額249万3千円と比べ、3万3千円（1.3%）の増加となっている。予算現額252万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、8万8千円で前年度決算額10万円と比べ、1万2千円（11.8%）の減少となっている。予算現額10万1千円に対しては、87.4%の執行率で前年度99.1%と比べ11.7ポイントの減少を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、9億6,527万9千円で前年度決算額8億7,746万円と比べ、8,781万9千円（10.0%）の増加となっている。予算現額9億6,528万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、16億7,237万9千円で前年度決算額16億5,378万8千円と比べ、1,859万1千円（1.1%）の増加となっている。予算現額17億2,188万3千円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.9%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、1億7,073万8千円で前年度決算額1億6,614万8千円と比べ、459万円（2.8%）の増加となっている。予算現額1億9,229万円に対しては、88.8%の執行率で前年度83.6%と比べ5.2ポイントの増加を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、1億9,494万1千円で前年度決算額1億7,868万1千円と比べ、1,626万円（9.1%）の増加となっている。予算現額2億46万4千円に対しては、97.2%の執行率で前年度98.1%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	74,908,300	0.4	63,789,164	0.4	11,119,136	17.4
2 保険給付費	11,906,783,891	68.4	11,650,349,761	68.9	256,434,130	2.2
3 後期高齢者支援金等	2,428,186,899	13.9	2,316,519,844	13.7	111,667,055	4.8
4 前期高齢者納付金等	2,525,796	0.0	2,492,699	0.0	33,097	1.3
5 老人保健拠出金	88,290	0.0	100,062	0.0	△ 11,772	△ 11.8
6 介護納付金	965,279,026	5.5	877,460,061	5.2	87,818,965	10.0
7 共同事業拠出金	1,672,378,980	9.6	1,653,788,148	9.8	18,590,832	1.1
8 保健事業費	170,737,686	1.0	166,148,174	1.0	4,589,512	2.8
9 諸支出金	194,941,089	1.1	178,681,093	1.1	16,259,996	9.1
合計	17,415,829,957	100.0	16,909,329,006	100.0	506,500,951	3.0

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成25年度	平成24年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	28,381	28,282	99	0.4	
被保険者数(年間平均)	人	45,839	46,247	△ 408	△ 0.9	
老人保健対象者を除く 被保険者数(年間平均)	人	45,839	46,247	△ 408	△ 0.9	
受診率	%	1,706.0	1,709.0	△ 3.0	△ 0.2	
受診件数	件	782,086	790,434	△ 8,348	△ 1.1	
費用額	円	14,417,594,213	14,139,040,589	278,553,624	2.0	
内訳	1 件当たり費用額	円	18,435	17,888	547	3.1
	1 世帯当たり費用額	円	508,002	499,931	8,071	1.6
	1 人当たり費用額	円	314,527	305,729	8,798	2.9
保険者負担金	円	10,510,843,149	10,297,581,915	213,261,234	2.1	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	370,348	364,104	6,244	1.7
	1 人当たり負担金	円	229,299	222,665	6,634	3.0
老人保健拠出金(医療費)	円	0	0	0	0	

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、34億1,964万4千円で前年度決算額37億5,216万9千円と比べ、3億3,252万4千円（8.9%）の減少となっている。予算現額37億3,965万6千円に対しては、91.4%の収入率で前年度87.4%と比べ4.0ポイントの増加を示し、調定額34億1,964万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、7万6千円で前年度決算額6万7千円と比べ、9千円（13.7%）の増加となっている。予算現額4万円に対しては、190.5%の収入率で前年度167.5%と比べ23.0ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 国庫支出金

歳入決算額は、10億3,764万3千円で前年度決算額15億4,760万4千円と比べ、5億996万1千円（33.0%）の減少となっている。予算現額11億5,269万3千円に対しては、90.0%の収入率で前年度104.2%と比べ14.2ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、3億4,369万円で前年度決算額4億666万8千円と比べ、6,297万8千円（15.5%）の減少となっている。予算現額3億9,573万5千円に対しては、86.8%の収入率で前年度80.8%と比べ6.0ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、226万7千円で前年度決算額194万8千円と比べ、

31万9千円（16.4%）の増加となっている。予算現額226万9千円に対しては、99.9%の収入率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

6 繰入金

歳入決算額は、13億7,276万9千円で前年度決算額10億789万円と比べ、3億6,487万9千円（36.2%）の増加となっている。

7 繰越金

歳入決算額は、1億1,452万8千円で前年度決算額1億4,912万9千円と比べ、3,460万1千円（23.2%）の減少となっている。

8 諸収入

歳入決算額は、5億1,437万1千円で前年度決算額6億3,886万3千円と比べ、1億2,449万2千円（19.5%）の減少となっている。

9 市債

歳入決算額は、3,430万円で前年度決算額0円と比べ皆増となっている。

表17

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 使用料及び手数料	76,200	0.0	67,000	0.0	9,200	13.7
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,037,643,394	30.3	1,547,604,106	41.2	△ 509,960,712	△ 33.0
4 都支出金	343,690,000	10.1	406,668,000	10.8	△ 62,978,000	△ 15.5
5 財産収入	2,267,370	0.1	1,948,223	0.1	319,147	16.4
6 繰入金	1,372,769,000	40.1	1,007,890,000	26.9	364,879,000	36.2
7 繰越金	114,527,539	3.3	149,128,597	4.0	△ 34,601,058	△ 23.2
8 諸収入	514,370,687	15.0	638,862,582	17.0	△ 124,491,895	△ 19.5
9 市債	34,300,000	1.0	0	0.0	34,300,000	皆増
合 計	3,419,644,190	100.0	3,752,168,508	100.0	△ 332,524,318	△ 8.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、32億438万円で前年度決算額36億3,764万1千円と比べ、4億3,326万1千円(11.9%)の減少となっている。予算現額37億3,965万6千円に対しては、85.7%の執行率で前年度84.7%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、28億6,357万8千円で前年度決算額32億9,683万9千円と比べ、4億3,326万1千円(13.1%)の減少となっている。予算現額33億9,835万3千円に対しては、84.3%の執行率で前年度83.4%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,080万2千円で前年度と同額となっている。予算現額3億4,080万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	区画整理費	2,863,578,374	89.4	3,296,839,399	90.6	△433,261,025	△13.1
2	公債費	340,801,570	10.6	340,801,570	9.4	0	0.0
	合計	3,204,379,944	100.0	3,637,640,969	100.0	△433,261,025	△11.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成25年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		900,918	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二		461,425	25,576,000	46.4	平成3年度～平成35年度
東町		367,528	16,661,000	34.5	平成4年度～平成36年度
西平山		1,095,812	40,800,000	91.4	平成4年度～平成33年度
組合施行(川辺堀之内)	※2	30,000	6,983,919	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額3,000万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、48億2,732万3千円で前年度決算額47億7,207万2千円と比べ、5,525万1千円（1.2%）の増加となっている。予算現額49億3,224万7千円に対しては、97.9%の収入率で前年度97.4%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額48億4,521万4千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億5,545万3千円で前年度決算額21億1,925万6千円と比べ、3,619万7千円（1.7%）の増加となっている。予算現額20億8,172万7千円に対しては、103.5%の収入率で前年度102.2%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額21億7,334万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、7,808万4千円で前年度決算額5,630万4千円と比べ、2,177万9千円（38.7%）の増加となっている。予算現額7,805万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、399万円で前年度決算額315万9千円と比べ83万1千円（26.3%）の増加となっている。予算現額389万5千円に対しては、102.4%の収入率で前年度100.0%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

4 繰入金

歳入決算額は、18億3,174万7千円で前年度決算額20億5,358万6千円と比べ、2億2,183万9千円（10.8%）の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、2億1,836万6千円で前年度決算額1億1,432万円と比べ、1億404万6千円（91.0%）の増加となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、758万3千円で前年度決算額754万6千円と比べ、3万7千円（0.5%）の増加となっている。予算現額756万1千円に対しては、100.3%の収入率で前年度99.9%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

7 市債

歳入決算額は、5億3,210万円で前年度決算額4億1,790万円と比べ、1億1,420万円（27.3%）の増加となっている。予算現額7億1,090万円に対しては、74.8%の収入率で前年度72.7%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,155,452,528	44.7	2,119,255,914	44.4	36,196,614	1.7
2 国庫支出金	78,083,855	1.6	56,304,360	1.2	21,779,495	38.7
3 都支出金	3,990,000	0.1	3,159,000	0.1	831,000	26.3
4 繰入金	1,831,747,000	37.9	2,053,586,000	43.0	△ 221,839,000	△ 10.8
5 繰越金	218,366,438	4.5	114,320,450	2.4	104,045,988	91.0
6 諸収入	7,582,957	0.2	7,546,417	0.2	36,540	0.5
7 市債	532,100,000	11.0	417,900,000	8.8	114,200,000	27.3
合計	4,827,322,778	100.0	4,772,072,141	100.0	55,250,637	1.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、47億1,449万9千円で前年度決算額45億5,370万6千円と比べ、1億6,079万3千円（3.5%）の増加となっている。予算現額49億3,224万7千円に対しては、95.6%の執行率で前年度92.9%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、18億9,417万3千円で前年度決算額17億4,937万5千円と比べ、1億4,479万9千円（8.3%）の増加となっている。予算現額20億9,668万8千円に対しては、90.3%の執行率で前年度84.0%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、28億2,032万6千円で前年度決算額28億433万1千円と比べ、1,599万5千円（0.6%）の増加となっている。予算現額28億3,055万9千円に対しては、99.6%の執行率で前年度99.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,894,173,342	40.2	1,749,374,688	38.4	144,798,654	8.3
2 公債費	2,820,325,743	59.8	2,804,331,015	61.6	15,994,728	0.6
合計	4,714,499,085	100.0	4,553,705,703	100.0	160,793,382	3.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、109億4,702万円で前年度決算額103億3,529万1千円と比べ、6億1,172万9千円（5.9%）の増加となっている。予算現額114億494万6千円に対しては、96.0%の収入率で前年度97.2%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額110億2,332万8千円に対しては、99.3%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、24億87万5千円で前年度決算額23億1,754万1千円と比べ、8,333万4千円（3.6%）の増加となっている。予算現額24億1,286万6千円に対しては、99.5%の収入率で前年度98.7%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額24億7,718万4千円に対しては、96.9%の収入率で前年度97.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、23億1,893万1千円で前年度決算額20億5,087万4千円と比べ、2億6,805万7千円（13.1%）の増加となっている。予算現額23億4,002万1千円に対しては、99.1%の収入率で前年度94.3%と比べ4.8ポイントの増加を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、30億1,191万2千円で前年度決算額28億4,728万7千円と比べ、1億6,462万5千円（5.8%）の増加となっている。予算現額31億8,012万9千円に対しては、94.7%の収入率で前年度97.2%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、16億153万7千円で前年度決算額15億7,747万8千円と比べ、2,405万8千円（1.5%）の増加となっている。予算現額15億9,537万3千円に対しては、100.4%の収入率で前年度

101.6%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、13万1千円で前年度決算額23万9千円と比べ、10万9千円（45.5%）の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、15億8,814万3千円で前年度決算額15億1,701万4千円と比べ、7,112万9千円（4.7%）の増加となっている。予算現額18億5,091万3千円に対しては、85.8%の収入率で前年度94.3%と比べ8.5ポイントの減少を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、2,143万3千円で前年度決算額2,203万3千円と比べ、60万円（2.7%）の減少となっている。予算現額2,143万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、405万8千円で前年度決算額282万5千円と比べ、123万3千円（43.7%）の増加となっている。予算現額408万1千円に対しては、99.4%の収入率で前年度1,921.7%と比べ1,822.3ポイントの減少を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	保険料	2,400,875,193	21.9	2,317,540,870	22.4	83,334,323	3.6
2	国庫支出金	2,318,931,125	21.2	2,050,874,021	19.8	268,057,104	13.1
3	支払基金交付金	3,011,912,000	27.5	2,847,286,701	27.5	164,625,299	5.8
4	都支出金	1,601,536,504	14.6	1,577,478,120	15.3	24,058,384	1.5
5	財産収入	130,544	0.0	239,315	0.0	△108,771	△45.5
6	繰入金	1,588,143,122	14.5	1,517,014,421	14.7	71,128,701	4.7
7	繰越金	21,432,945	0.2	22,032,749	0.2	△599,804	△2.7
8	諸収入	4,058,322	0.0	2,824,862	0.0	1,233,460	43.7
	合計	10,947,019,755	100.0	10,335,291,059	100.0	611,728,696	5.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、107億3,627万4千円で前年度決算額103億1,385万8千円と比べ、4億2,241万6千円(4.1%)の増加となっている。予算現額114億494万6千円に対しては、94.1%の執行率で前年度97.0%と比べ2.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億4,445万1千円で前年度決算額2億4,148万7千円と比べ、296万5千円(1.2%)の増加となっている。予算現額2億5,467万3千円に対しては、96.0%の執行率で前年度93.3%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、102億6,836万円で前年度決算額97億3,268万4千円と比べ、5億3,567万6千円(5.5%)の増加となっている。予算現額109億2,200万円に対しては、94.0%の執行率で前年度97.1%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、1億9,978万8千円で前年度決算額2億1,300万1千円と比べ、1,321万3千円(6.2%)の減少となっている。予算現額2億191万円に対しては、98.9%の執行率で前年度95.3%と比べ3.6ポイントの増加を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、13万1千円で前年度決算額1億476万5千円と比べ、1億463万5千円(99.9%)の減少となっている。予算現額13万1千円に対しては、99.7%の執行率で前年度99.3%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、2,354万4千円で前年度決算額2,192万2千円と比べ、162万3千円（7.4%）の増加となっている。予算現額2,523万2千円に対しては、93.3%の執行率で前年度95.5%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

表22

歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	244,451,431	2.3	241,486,779	2.3	2,964,652	1.2
2 保 険 給 付 費	10,268,360,018	95.6	9,732,683,689	94.4	535,676,329	5.5
3 地 域 支 援 事 業 費	199,788,142	1.9	213,000,766	2.1	△ 13,212,624	△ 6.2
4 基 金 積 立 金	130,544	0.0	104,765,159	1.0	△ 104,634,615	△ 99.9
5 諸 支 出 金	23,544,268	0.2	21,921,721	0.2	1,622,547	7.4
合 計	10,736,274,403	100.0	10,313,858,114	100.0	422,416,289	4.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、33億2,302万8千円で前年度決算額32億1,624万4千円と比べ、1億678万4千円（3.3%）の増加となっている。予算現額33億9,918万8千円に対しては、97.8%の収入率で前年度98.5%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額33億4,531万7千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.4と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、17億2,957万6千円で前年度決算額16億7,379万3千円と比べ、5,578万3千円（3.3%）の増加となっている。予算現額17億7,829万7千円に対しては、97.3%の収入率で前年度98.1%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額17億5,186万5千円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 繰入金

歳入決算額は、14億9,152万6千円で前年度決算額14億5,475万7千円と比べ、3,677万円（2.5%）の増加となっている。予算現額15億2,034万9千円に対しては、98.1%の収入率で前年度98.7と比べ0.6ポイントの減少を示している。

4 諸収入

歳入決算額は、8,371万8千円で前年度決算額6,882万4千円と比べ、1,489万4千円（21.6%）の増加となっている。予算現額8,233万4千円に対しては、101.7%の収入率で前年度102.3%と

比べ0.6ポイントの減少を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、1,820万8千円で前年度決算額1,887万円と比べ、66万2千円（3.5%）の減少となっている。予算現額1,820万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,729,576,047	52.0	1,673,793,400	52.0	55,782,647	3.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,491,526,229	44.9	1,454,756,666	45.2	36,769,563	2.5
4 諸 収 入	83,718,447	2.5	68,824,460	2.1	14,893,987	21.6
5 繰 越 金	18,207,519	0.5	18,869,637	0.6	△ 662,118	△ 3.5
合 計	3,323,028,242	100.0	3,216,244,163	100.0	106,784,079	3.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、33億1,467万8千円で前年度決算額31億9,803万7千円と比べ、1億1,664万2千円（3.6%）の増加となっている。予算現額33億9,918万8千円に対しては、97.5%の執行率で前年度97.9%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、1,771万4千円で前年度決算額2,277万2千円と比べ、505万8千円（22.2%）の減少となっている。予算現額1,968万3千円に対しては、90.0%の執行率で前年度85.3%と比べ4.7ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、31億8,234万6千円で前年度決算額30億8,448万3千円と比べ、9,786万3千円（3.2%）の増加となっている。予算現額32億6,240万円に対しては、97.5%の執行率で前年度98.1%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,807万円で前年度決算額5,035万4千円と比べ、771万6千円（15.3%）の増加となっている。予算現額5,938万円に対しては、97.8%の執行率で前年度98.6%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、5,654万8千円で前年度決算額4,042万8千円と比べ、1,612万1千円（39.9%）の増加となっている。予算現額5,672万5千円に対しては、99.7%の執行率で前年度96.4%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

表24

歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	17,713,584	0.5	22,771,821	0.7	△ 5,058,237	△ 22.2
2 分担金及び負担金	3,182,346,129	96.0	3,084,482,866	96.4	97,863,263	3.2
3 給付費	58,070,093	1.8	50,354,360	1.6	7,715,733	15.3
4 諸支出金	56,548,366	1.7	40,427,597	1.3	16,120,769	39.9
合計	3,314,678,172	100.0	3,198,036,644	100.0	116,641,528	3.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は24億3,598万6千円で前年度25億5,696万6千円と比べ、1億2,098万円（4.7%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△1億2,098万円で前年度△4,390万1千円と比べ、7,708万円（175.6%）の減少である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成25年度			平成24年度			
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	
歳 入 総 額	57,647,730,505	40,195,247,475	97,842,977,980	56,926,288,794	39,217,368,052	96,143,656,846	
歳 出 総 額	55,915,324,529	39,385,661,561	95,300,986,090	54,925,433,173	38,612,570,436	93,538,003,609	
歳入歳出差引額	1,732,405,976	809,585,914	2,541,991,890	2,000,855,621	604,797,616	2,605,653,237	
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費	0	0	0	0	0	
	通次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費	28,917,000	77,089,000	106,006,000	5,172,000	43,515,000	48,687,000
	繰越額	28,917,000	77,089,000	106,006,000	5,172,000	43,515,000	48,687,000
事 故 繰 越 額	0	0	0	0	0	0	
計	28,917,000	77,089,000	106,006,000	5,172,000	43,515,000	48,687,000	
実質収支額(A)	1,703,488,976	732,496,914	2,435,985,890	1,995,683,621	561,282,616	2,556,966,237	
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	
前年度実質収支額 (B)	1,995,683,621	561,282,616	2,556,966,237	2,080,570,228	520,296,734	2,600,866,962	
単年度収支額 (A-B)	△ 292,194,645	171,214,298	△ 120,980,347	△ 84,886,607	40,985,882	△ 43,900,725	

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成25年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	㎡	1,674,956.08	1,666,441.07	8,515.01	
	建 物	木 造 (延 面 積)	㎡	8,558.88	8,558.88	0.00
		非木造 (延 面 積)	㎡	340,519.68	339,974.96	544.72
		計	㎡	349,078.56	348,533.84	544.72
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	665,556,000	△ 3,000,000	
物 品	自 動 車	台	37	39	△ 2	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	413	404	9	
債 権		円	1,987,289,648	2,108,666,000	△ 121,376,352	
基 金		円	12,916,703,554	13,104,115,706	△ 187,412,152	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,293,297,754	1,126,223,673	167,074,081	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,262,742,357	1,359,695,809	△ 96,953,452	
	財 政 調 整 基 金	円	3,264,899,584	3,586,990,607	△ 322,091,023	
	環 境 緑 化 基 金	円	648,239,173	646,252,048	1,987,125	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	82,645,985	77,632,339	5,013,646	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	2,756,842,083	3,046,838,713	△ 289,996,630	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	756,329,506	776,688,592	△ 20,359,086	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	421,774,582	461,702,410	△ 39,927,828	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	575,802,503	357,783,971	218,018,532	
	減 債 基 金	円	256,963,383	246,935,320	10,028,063	
	新選組関連資料収集基金	円	16,923,809	16,921,126	2,683	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	1,415,499,100	1,214,712,046	200,787,054	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	49,743,735	70,739,052	△ 20,995,317	
国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0		
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,674,956.08㎡
行政財産	1,585,318.48㎡
普通財産	89,637.60㎡
・建物	349,078.56㎡
行政財産	336,547.32㎡
普通財産	12,531.24㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	37台
・物品	413件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （しせい太陽の子保育園） 当年度末現在高	444万4千円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	4億8,284万6千円

(4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、129億1,670万4千円で前年度末現在高の131億411万6千円と比べ、1億8,741万2千円（1.4%）の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 5億3,896万5千円
 - 預金利子 110万9千円
- ・ 当年度取崩額 3億7,300万円
- ・ 当年度末現在高 12億9,329万8千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億円
 - 預金利子 304万7千円
- ・ 当年度取崩額 4億円
- ・ 当年度末現在高 12億6,274万2千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 9億1,254万5千円
 - 預金利子 158万6千円
- ・ 当年度取崩額 12億3,622万2千円
- ・ 当年度末現在高 32億6,490万円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 5,239万4千円
 - 預金利子 159万3千円
- ・ 当年度取崩額 5,200万円
- ・ 当年度末現在高 6億4,823万9千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子1万7千円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 500万円
 - 預金利子 1万4千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 8,264万6千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 0円
 - 預金利子 226万7千円
 - ・ 当年度取崩額 2億9,226万4千円
 - ・ 当年度末現在高 27億5,684万2千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	2,035万9千円
・ 当年度末現在高	7億5,633万円

◎ 市民体育施設建設基金（積立型）

市民体育施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	500万円
預金利子	7万2千円
・ 当年度取崩額	4,500万円
・ 当年度末現在高	4億2,177万5千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億5千万円
預金利子	1万9千円
・ 当年度取崩額	1億3,200万円
・ 当年度末現在高	5億7,580万3千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,000万円
預金利子	2万8千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2億5,696万3千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 3千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1,692万4千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億円
 - 預金利子 78万7千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 14億1,549万9千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 500万円
 - 預金利子 5千円
- ・ 当年度取崩額 2,600万円
- ・ 当年度末現在高 4,974万4千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 888万7千円 |
| 当年度末貸付残額 | 111万3千円 |
- ・ 貸付額は、1,448万9千円で前年度1,503万1千円と比べ、54万2千円（3.6%）の減少となっている。
 - ・ 償還額は、1,510万6千円で前年度1,701万7千円と比べ、191万1千円（11.2%）の減少となっている。
 - ・ 回転数は1.4回で、前年度1.5回と比べると、0.1回（6.7%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |
- ・ 貸付額は、66万円で前年度33万円と比べ、33万円（100.0%）の増加となっている。
 - ・ 償還額は、66万円で前年度33万円と比べ、33万円（100.0%）の増加となっている。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 意見・要望等

日野市の平成25年度予算は、市税収入の回復の遅れにより、歳出総額の増加に財源となる歳入額が追い付かない中で、中・長期的な視点で将来を展望することが求められている。子や孫の世代に大きな負担を残さないために、現世代ができる限りその責任を先送りしないことが、行政運営上最も重要な視点であるとし、市長の改選期に伴う「骨格予算」とはしたものの、既に着手している施策や待ったなしの行政課題など、行政の継続性を意識した予算となった。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が576億4,773万1千円で、前年度比1.3%増加した。歳出総額は559億1,532万5千円で、前年度比1.8%増加した。実質収支額は17億348万9千円で、前年度比14.6%の減少となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額が978億4,297万8千円で、前年度比1.8%増加した。歳出総額は953億98万6千円で、前年度比1.9%増加した。実質収支額は24億3,598万6千円で、前年度比4.7%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.945で、前年度比0.009ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は5.6%で、前年度比0.8ポイント下がった。公債費負担比率は、9.2%で前年度比0.2ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は94.6%で、前年度比2.0ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。市税収入等経常的収入の増が難しい中、経常経費の抑制に一層の努力をされたい。

財政運営については、景気回復が期待される一方、日野市においては、法人市民税の落ち込み等により、市税収入全般の回復がみられる状況には至っておらず、厳しい財政状況が続く中、今後も財政指標の動きに注意し、適正な運営を進めていただきたい。

職員には、業務の効率化、コスト削減などの意識が浸透しており、業務に対して真摯に向き合い、自ら高い目標を掲げて市全体として努力している姿勢が見受けられた。これらは高く評価したい。今後とも市民に最も身近な自治体として、市民が安心して暮らしが営めるよう、多様な市民ニーズを的確に捉え、本当に必要な施策

やサービスの提供に努めるよう期待する。

平成25年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

25年度の流用件数は95件、流用額は3,945万8千円であった。前年度に比べて9件、2,537万9千円増加した。

台風や大雪といった災害への緊急対応のため、やむを得ないものが多かったが、予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、17億8,399万9千円で、前年度に比べて3億233万円減少した。不納欠損額は、2億7,728万7千円で、前年度に比べて3,939万8千円増加した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、今後とも、徴収体制の見直しも含めて、収納率の向上に全力で取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、

仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

また、主管課契約に限らず、業者の選定については、規則等に従って、競争入札、見積合せ、随意契約等で行われていたとしても、選定が正しく行われていれば、それでよしとするのではなく、当初の期待する成果が得られているかどうか、結果の検証も重要である。翌期以降の業者選定にも影響するところであり、自らのスキルの向上も図ってほしい。手続きの適正性はもとより、結果を検証する姿勢を大切にしていきたい。

なお、各課の業務の多くの部分で、業務委託に頼らざるを得ないのは必定ではあるが、業者からの報告を鵜呑みにすることなく、できる限り現場等に赴くなどして、自らの目で判断して欲しい。また、進んで市民の声を聞くように心がけていきたい。

参考

平成25年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.942で前年度0.939と比べ、0.003ポイントの増加となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、5.6%で前年度6.4%と比べ、0.8ポイントの減少となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、9.2%で前年度9.4%と比べ、0.2ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、94.6%で前年度92.6%と比べ、2.0ポイントの増加となっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まることが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。